

# 2015年度第1四半期決算説明資料

2015年8月7日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社



- トップラインは順調に拡大、損保のコンバインド・レシオも着実に改善
- 連結純利益は合併一時コストが抜けたことなどにより+305億円増益し265億円

※業績予想の修正なし

## 国内損保

(損保ジャパン  
日本興亜)

- コア保険引受利益は前年同期比150億円改善し194億円
- コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は9.6ポイント低下し88.0%へ
- 当期純利益は合併一時コストが抜けたことなどにより大幅増益し193億円(+218億円)

## 国内生保

- 新契約年換算保険料は医療保険を中心に順調に拡大
- 当期純利益は35億円と業績予想(102億円)に対して34%の進捗

## 海外

- キャンピアスのフルイヤー寄与により、トップライン・ボトムラインとも大幅拡大
- 当期純利益は52億円と前年同期比で倍増

## ERM 資本政策

- 政策株式のエクスポージャー削減額は207億円と着実に進捗  
(現中期経営計画の期間となる2012年度以降の政策株式削減額は5,107億円に達した)
- 5~6月にかけて自社株取得(170億円)を実行

# 1. 業績動向

P. 2

## 2. 国内損保事業

P. 9

## 3. 国内生保事業

P. 20

## 4. 海外保険事業

P. 24

## 5. ERM・資本政策

P. 28

## 参考資料

P. 36

## 2015年度第1四半期決算概況(連結)

- ◆ トップラインは損保、生保ともに順調に拡大
- ◆ 連結純利益は合併一時コストが抜けたこともあり+305億円と大幅増益、修正利益の進捗も順調

(単位:億円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	2015年度 通期業績予想
連結経常収益	8,024	8,329	+304 (+3.8%)	-
正味収入保険料	6,148	6,526	+377 (+6.1%)	26,070
生命保険料	640	675	+35 (+5.5%)	2,770
連結経常利益	537	374	△162	2,300
損保ジャパン日本興亜※1	539	278	△260	1,860
ひまわり生命	64	52	△12	159
海外グループ会社	30	60	+29	255
その他・連結調整※2	△97	△16	+80	25
連結純利益※3	△40	265	+305	1,600
損保ジャパン日本興亜※1	△25	193	+218	1,280
ひまわり生命	44	35	△8	102
海外グループ会社	26	53	+26	195
その他・連結調整※2	△87	△16	+70	21
(参考)修正利益	-	-	-	2,280
国内損保事業	225	325	+100	1,167
国内生保事業	-	-	-	900
海外保険事業	26	52	+26	192
金融・サービス事業	2	4	+1	24

※1 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合算値(以下同様)

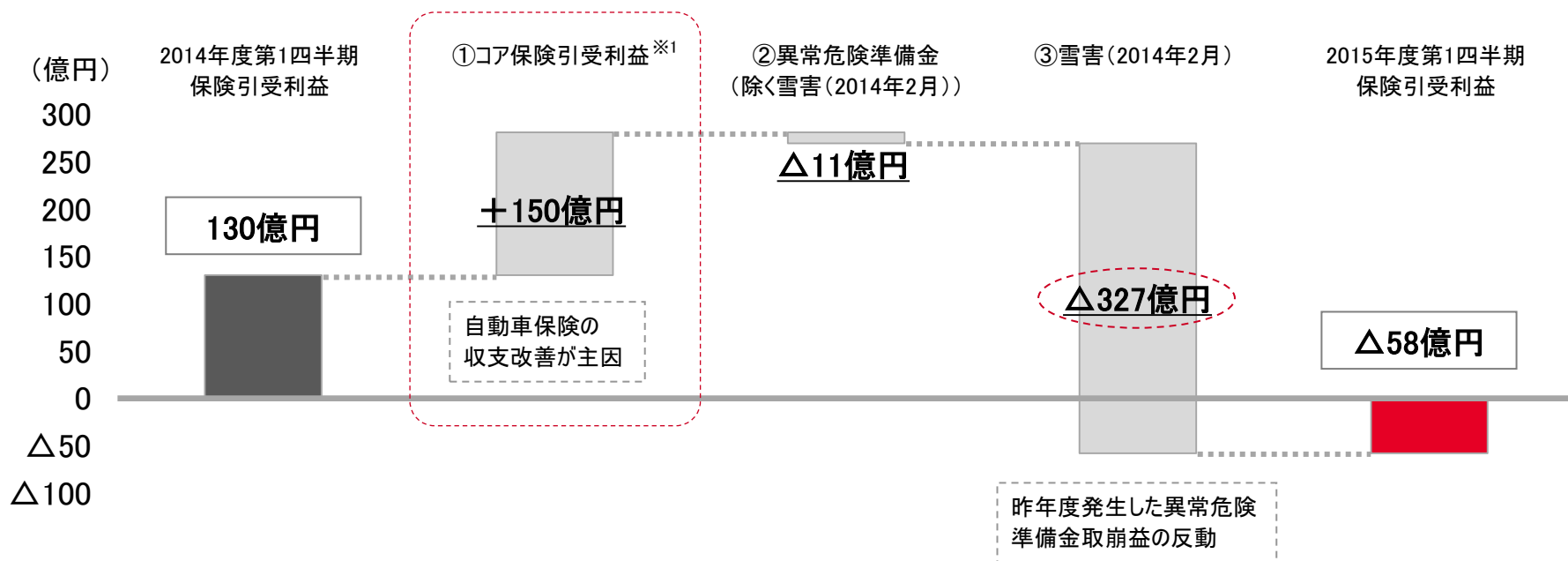
※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要があるため、この修正を上記「連結調整」に含めている。

※3 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

# 決算のポイント①損保ジャパン日本興亜の保険引受利益

◆ 主に自動車保険の収支改善によりコア保険引受利益は着実に改善

## 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



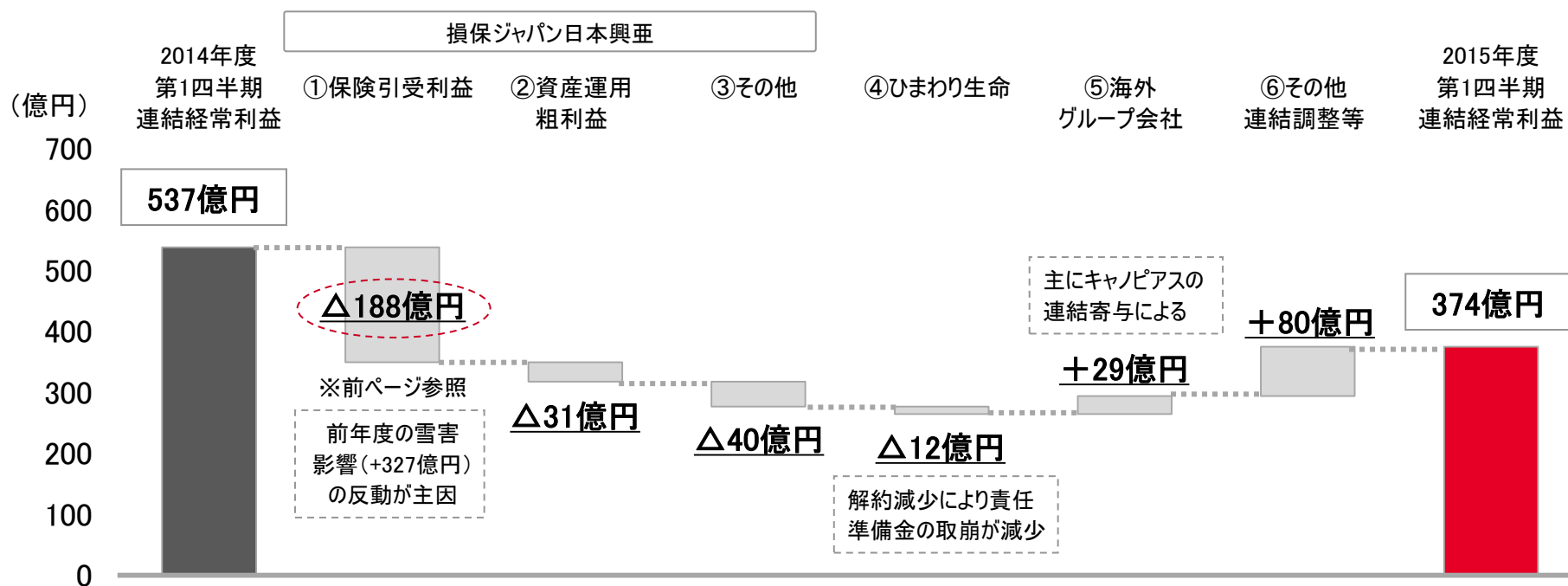
	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)
2014年度第1四半期実績	43億円	△240億円	327億円
2015年度第1四半期実績	194億円	△252億円	0億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

# 決算のポイント②連結経常利益

◆ 前年同期の雪害(2014年2月)影響+327億円を除けば経常増益の水準

## 連結経常利益の増減要因

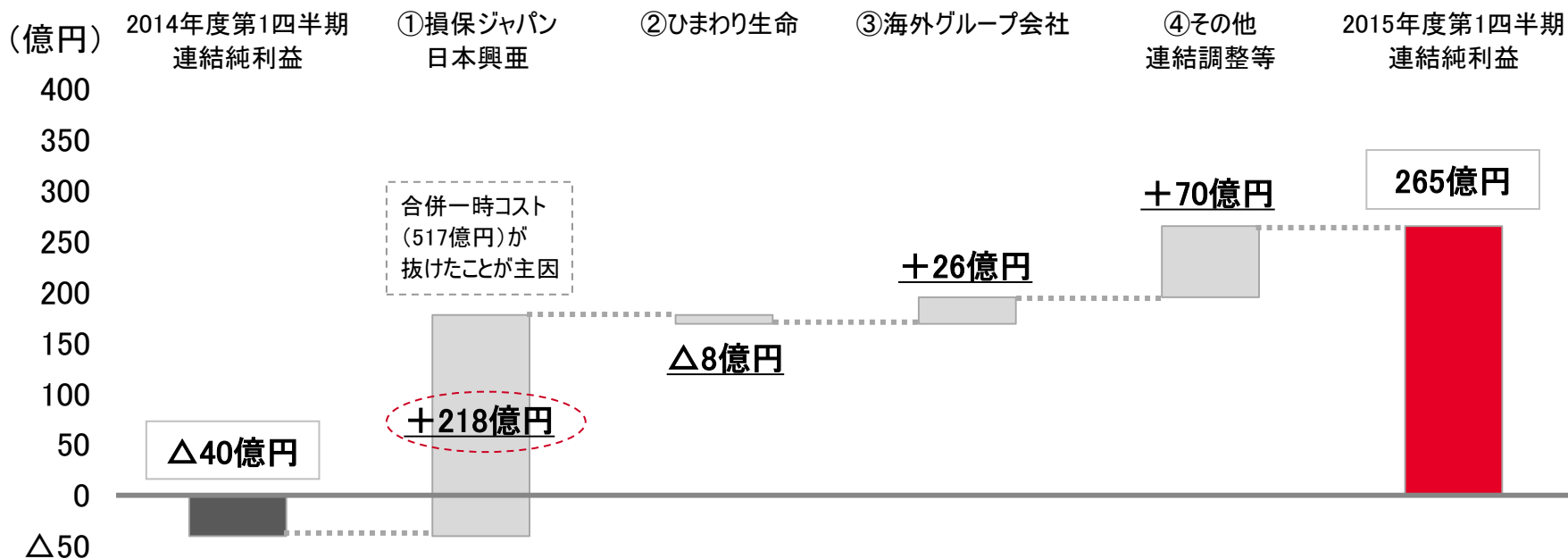


	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤海外グループ会社	⑥その他連結調整等
2014年度第1四半期実績	130億円	413億円	△3億円	64億円	30億円	△97億円
2015年度第1四半期実績	△58億円	381億円	△44億円	52億円	60億円	△16億円

# 決算のポイント③連結純利益

◆ 連結純利益は合併一時コストが抜けたことなどにより+305億円増益し265億円

## 連結純利益の増減要因



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③海外グループ会社	④その他 連結調整等
2014年度第1四半期実績	△25億円	44億円	26億円	△87億円
2015年度第1四半期実績	193億円	35億円	53億円	△16億円

## 2015年度通期業績予想概況(連結)

(単位: 億円)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	増減	
正味収入保険料	25,080	26,070	+989	(+3.9%)
生命保険料	2,772	2,770	△2	(△0.1%)
連結経常利益	2,083	2,300	+216	(+10.4%)
損保ジャパン日本興亜	1,951	1,860	△91	(△4.7%)
ひまわり生命	183	159	△23	(△12.8%)
海外グループ会社	219	255	+35	(+16.0%)
その他・連結調整※1	△271	25	+296	(—)
連結純利益	542	1,600	+1,057	(+194.8%)
損保ジャパン日本興亜	450	1,280	+829	(+184.1%)
ひまわり生命	97	102	+5	(+5.7%)
海外グループ会社	194	195	+1	(+0.5%)
その他・連結調整※1	△199	21	+221	(—)
(参考)修正利益	1,383	2,280	+896	(+64.8%)
国内損保事業	699	1,167	+468	(+66.9%)
国内生保事業	474	900	+426	(+89.9%)
海外保険事業	186	192	+5	(+3.0%)
金融・サービス事業	23	24	+0	(+4.3%)

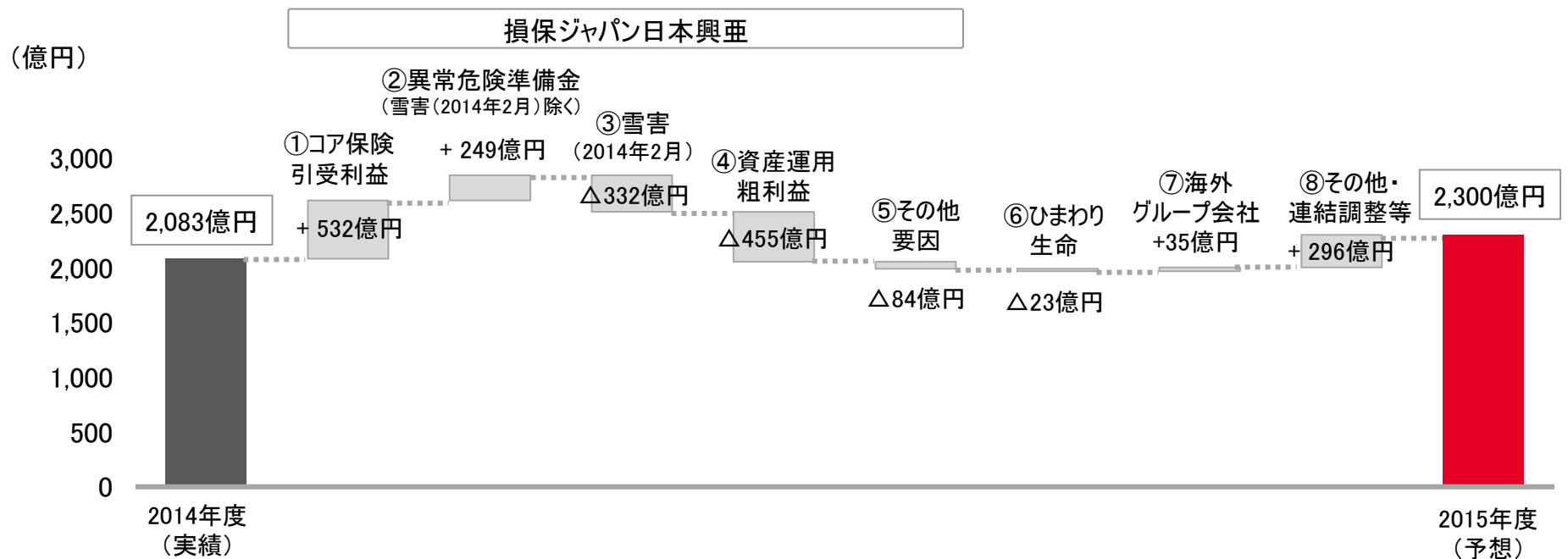
※1 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(損保ジャパン日本興亜等の単体上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている。



## 2015年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)

◆ 連結経常利益は保険引受利益の拡大を主因に2,300億円への増益(+216億円)を見込む

## 連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益	②異常危険準備金	③雪害(2014年2月)	④資産運用粗利益	⑤その他要因	⑥ひまわり生命	⑦海外グループ会社	⑧その他・連結調整等
2014年度実績	582億円	△536億円	385億円	1,515億円	4億円	183億円	219億円	△271億円
2015年度予想	1,114億円	△287億円	53億円	1,060億円	△80億円	159億円	255億円	25億円

1. 業績動向

P. 2

2. 国内損保事業

P. 9

3. 国内生保事業

P. 20

4. 海外保険事業

P. 24

5. ERM・資本政策

P. 28

参考資料

P. 36

## 2015年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 自動車保険の収支改善に加え、雪害(2014年2月)の影響が抜けたことなどによりコンバインド・レシオは大幅に低下
- ◆ 当期純利益は、特殊要因である合併一時コストが抜けたこともあり+218億円増益し193億円

(単位:億円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減
正味収入保険料	5,554	5,627	+73 (+1.3%)
除く自賠責・家計地震	4,846	4,899	+52 (+1.1%)
正味損害率	66.9%	58.6%	△8.3pt
除く自賠責・家計地震	64.0%	55.0%	△9.0pt
正味事業費率	32.0%	31.6%	△0.4pt
除く自賠責・家計地震	33.5%	33.0%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	98.9%	90.2%	△8.7pt
除く自賠責・家計地震	97.6%	88.0%	△9.6pt
保険引受利益	130	△58	△188
資産運用粗利益	413	381	△31
経常利益	539	278	△260
当期純利益	△25	193	+218
当期純利益	△25	193	+218
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△60	179	+239
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	13	14	+0
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	84	50	△33
-) 特殊要因(税引後) <sup>※1</sup>	△399	-	+399
修正利益	245	336	+91

※1 特殊要因は合併一時コスト等

# 正味収入保険料

◆ 自動車保険の商品・料率改定効果などにより、合計で+1.3%の増収

## 種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減		2015年度 (予想)
火災	737	697	△40	(△5.5%)	3,125
海上	125	127	+2	(+1.6%)	555
傷害	530	546	+15	(+3.0%)	1,864
自動車	2,628	2,714	+86	(+3.3%)	10,862
自賠責	706	726	+19	(+2.8%)	3,048
その他	826	815	△10	(△1.3%)	2,749
うち賠償責任	534	499	△35	(△6.6%)	1,530
合計	5,554	5,627	+73	(+1.3%)	22,206
合計(除く自賠責・家計地震)	4,846	4,899	+52	(+1.1%)	19,147

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料  
対前年同期比(2015年6月末)

	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△1.0%	+5.1%	+4.0%
フリート	+0.6%	+5.9%	+6.6%
合計	△0.7%	+5.1%	+4.4%

※営業成績保険料ベース

(主な増減要因)

火災：海外受再保険料の減収が主因

自動車：主に商品・料率改定効果による増収

その他：一部大口契約(賠償責任)のリザルト改善を受けた減収が主因

# 正味損害率(リトン・ペイド)

◆ 自動車保険の収支改善、火災保険の雪害(2014年2月)支払影響が抜けたことなどにより大幅改善

## 種目別正味損害率

(単位: 億円)	正味支払保険金		正味損害率		
		増減		増減	
火災	442	△308	65.1%	△38.6pt	
海上	58	+7	49.5%	+6.8pt	
傷害	246	△0	48.8%	△2.4pt	
自動車	1,369	△69	58.0%	△4.4pt	
自賠責	548	△7	82.7%	△3.6pt	
その他	310	△35	41.2%	△3.7pt	(参考)E/I損害率
うち賠償責任	183	△15	39.7%	△0.2pt	増減
合計	2,976	△414	58.6%	△8.3pt	自動車
合計(除く自賠責・家計地震)	2,427	△406	55.0%	△9.0pt	合計(除く自賠責・家計地震)
合計(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)	2,331	+16	53.6%	+0.3pt	61.5%
					△1.2pt

# 正味事業費率

◆ 継続的な社費削減および正味収入保険料の増収により、正味事業費率は0.6ポイント低下

## 正味事業費

	金額		正味事業費率	
		増減		増減
(単位:億円)				
諸手数料及び集金費	1,024	+15	18.2%	+0.0pt
営業費及び一般管理費*	754	△14	13.4%	△0.4pt
合計	1,779	+0	31.6%	△0.4pt
合計(除く自賠責・家計地震)	1,614	△10	33.0%	△0.6pt

\* 保険引受に係るもの(社費)

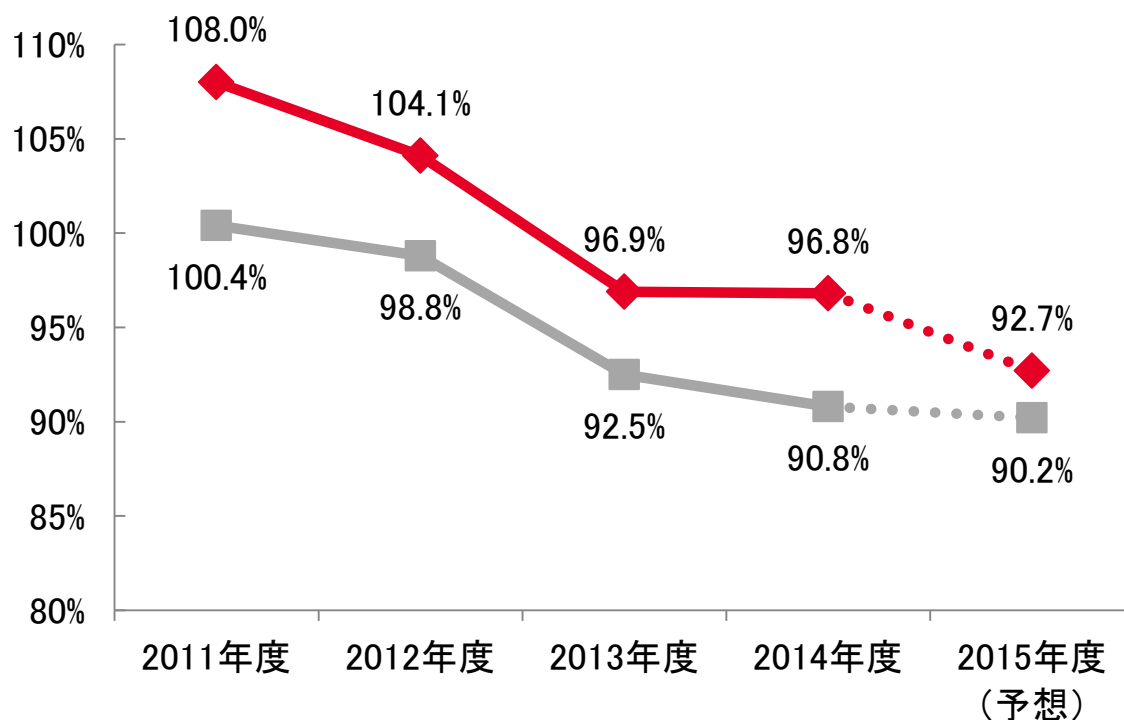
## 社費

	金額		対正味収保	
		増減		増減
(単位:億円)				
人件費	338	△17	6.0%	△0.4pt
物件費	364	△3	6.5%	△0.1pt
税金等	52	+6	0.9%	+0.1pt
合計	754	△14	13.4%	△0.4pt

# コンバインド・レシオ

◆ 損害率の大幅低下などにより、コンバインド・レシオは88.0%と業績予想を上回るペースで改善

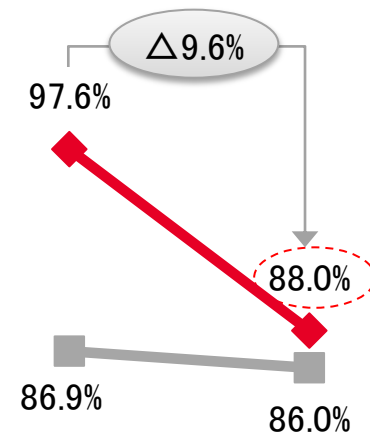
## コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

■ 参考: コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

### 第1四半期の推移



2014年度  
第1四半期

2015年度  
第1四半期

# 資産運用損益

◆ ネット利配収入を中心に業績予想対比で順調に進捗、資産運用粗利益は381億円（進捗率36%）

（単位：億円）

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減	(参考) 2015年度予想
利息及び配当金収入	372	348	△23	1,066
ネット利息及び配当金収入 ①	254	237	△17	640
有価証券売却損益 ②	122	97	△25	584
うち国内株式売却損益	104	73	△30	532
有価証券評価損 ③	△1	△26	△25	△205
うち国内株式評価損	△0	△26	△26	△205
金融派生商品損益 ④	3	0	△3	0
その他損益 ⑤	33	72	38	40
資産運用粗利益（①～⑤計）	413	381	△31	1,060

主に為替差益



## 損保ジャパン日本興亜の業績予想

(単位:億円)

	2014年度実績	2015年度予想	増減
正味収入保険料	21,813	22,206	+393 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,752	19,147	+395 (+2.1%)
正味損害率	65.6%	62.5%	△3.1pt
(除く自賠責・家計地震)	63.2%	59.7%	△3.5pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	63.8%	60.2%	△3.5pt
正味事業費率	31.8%	31.4%	△0.4pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.1%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	97.4%	93.8%	△3.6pt
(除く自賠責・家計地震)	96.8%	92.7%	△4.1pt
保険引受利益	452	880	+427(+94.6%)
資産運用粗利益	1,515	1,060	△455 (△30.1%)
経常利益	1,951	1,860	△91 (△4.7%)
当期純利益	450	1,280	+ 829( +184.1%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△77	166	+ 244
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	63	58	△4
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	456	269	△186
-) 特殊要因(税引後) <sup>※1</sup>	△800	-	+ 800
修正利益	779	1,235	+ 455 (+58.4%)

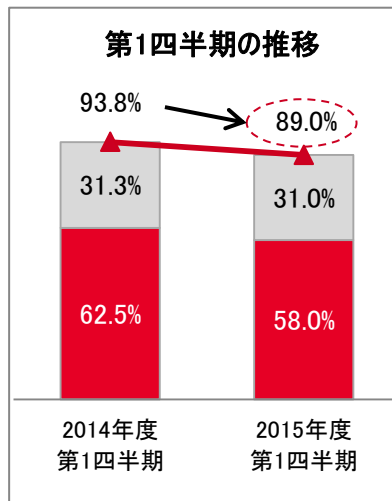
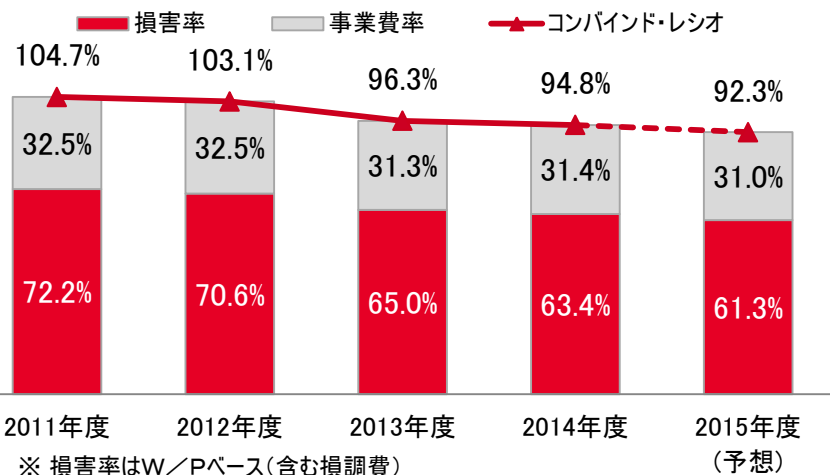
※1 特殊要因は合併一時コスト等

## 業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

国内自然災害(当年度発生)	430億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:53億円
異常危険準備金	234億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:19,206円 <金利> 10年国債:0.41% <為替> ドル円:120.17円、ユーロ円:130.32円
利息及び配当金収入	グロス:1,066億円 ネット:640億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:584億円 有価証券評価損:205億円
価格変動準備金	82億円の繰入れ(ネット)

# (参考) 自動車保険関連の指標

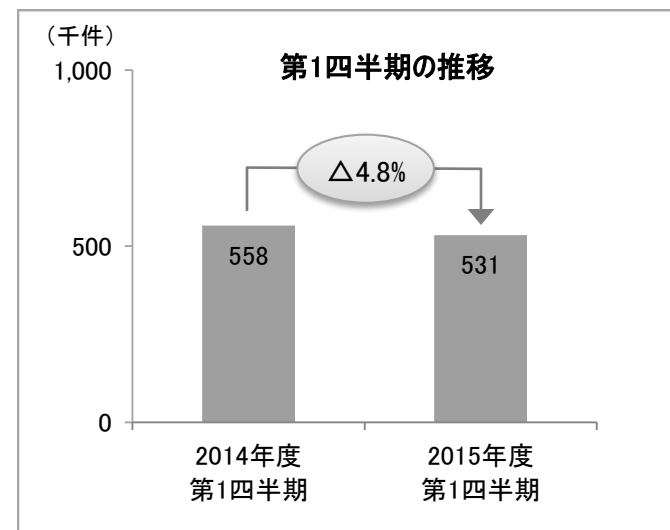
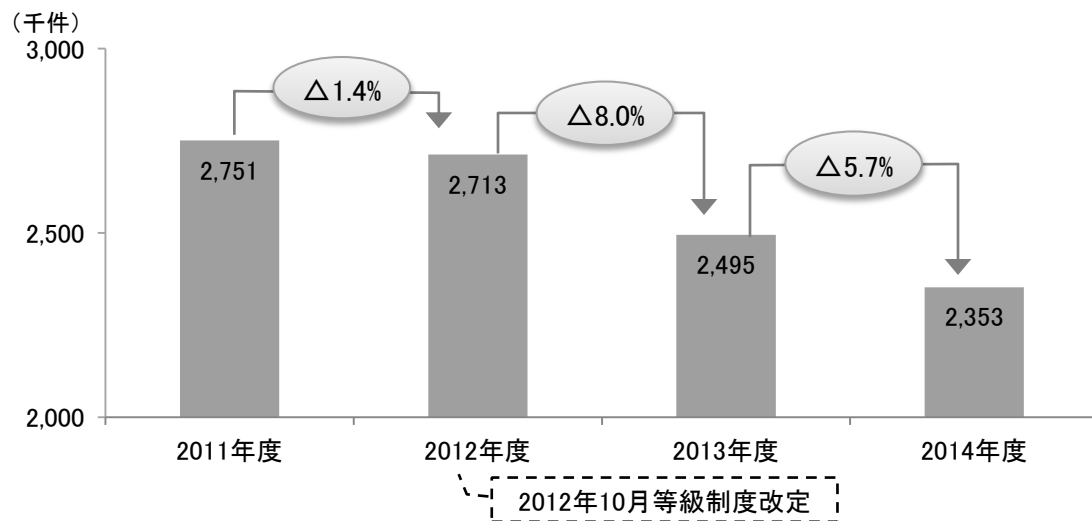
## コンバインド・レシオの推移



(参考) 自動車保険(ノンフリート)の料率改定と等級制度改定

	旧損保ジャパン	旧日本興亜損保
2010年度	4月 +0.8%	12月 +1.4%
2011年度	4月 +1.7%	1月 +1.8%
2012年度	10月 等級制度改定	
2013年度	4月 +2.1%	4月 +2.0%
2014年度	7月 +2.5%	9月 +2.5%

## 事故受付件数の推移※1



※1 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および雪害(2014年2月))を除いている

## (参考)国内自然災害

◆ 第1四半期に発生した大規模な国内自然災害はなし

### 正味支払保険金

(単位:億円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減
火災	2	2	+0
海上	-	-	-
傷害	0	-	△0
自動車	0	0	+0
その他	0	0	△0
合計	2	3	+0



通期業績予想の前提  
発生損害額 430億円

※ 上記数値は、当年度発生した国内自然災害に係る正味支払保険金であり、過年度発生分を含まない  
 ※ 四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 9

**3. 国内生保事業 P. 20**

4. 海外保険事業 P. 24

5. ERM・資本政策 P. 28

参考資料 P. 36

## 業績概況(ひまわり生命)

- ◆ 新契約年換算保険料は医療保険を中心に拡大、業績予想(395億円)に対する進捗率は25%
- ◆ 保障性商品を中心に保有契約も順調に拡大

(単位:億円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	増減		2014年度	2015年度 予想	増減	
新契約年換算保険料	79	100	+20	(+26.4%)	356	395	+39	(+11.0%)
保険料等収入	894	927	+33	(+3.7%)	3,807	3,908	+100	(+2.6%)
(除く一時払保険料)	886	912	+25	(+2.9%)	3,775	3,879	+103	(+2.7%)
経常利益	80	65	△14	(△18.7%)	225	202	△23	(△10.4%)
当期純利益	44	35 <sup>※1</sup>	△8	(△20.0%)	97	102	+5	(+5.7%)
修正EV増加額	—	—	—	—	474	900	+426	(+89.9%)

※1 当期純利益の減少は、前年度一時的に発生した責任準備金取崩益が減少(6年ぶりの医療保険新商品発売による乗換増の影響)したことによるもの

(単位:億円)	2014年度末	2015年度 第1四半期末	増減		増減	
保有契約高	210,431	211,652	+1,221	(+0.6%)	保障性	+32
保有契約年換算保険料	3,174	3,210	+35	(+1.1%)	貯蓄性	+2
					合計	+35

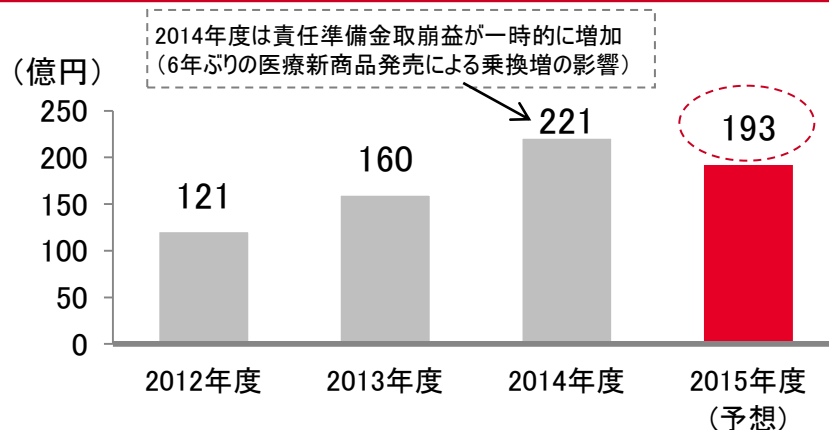
内訳

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

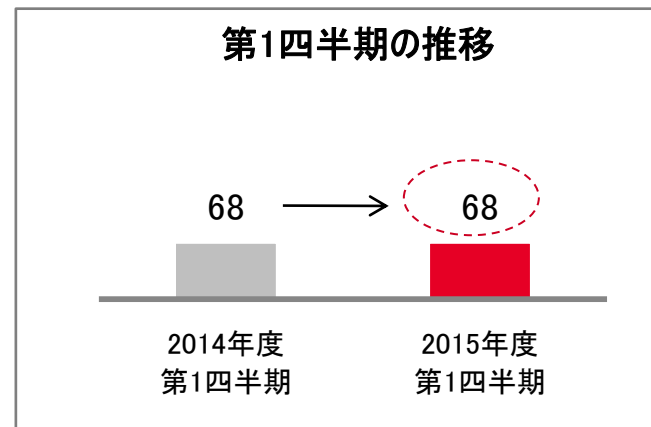
# 会計利益の推移

◆ 第1四半期の基礎利益は68億円と前年実績とほぼ同水準で進捗

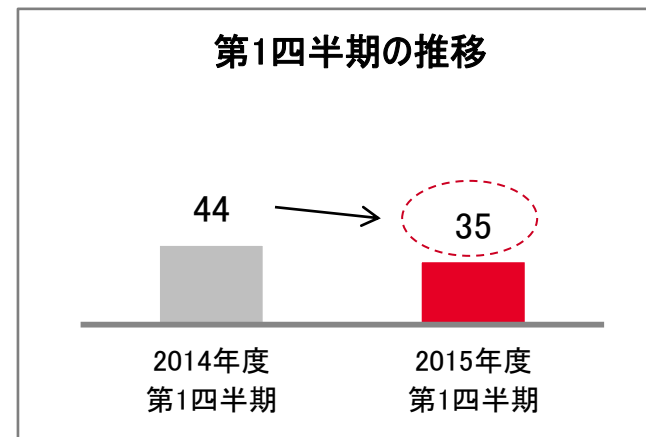
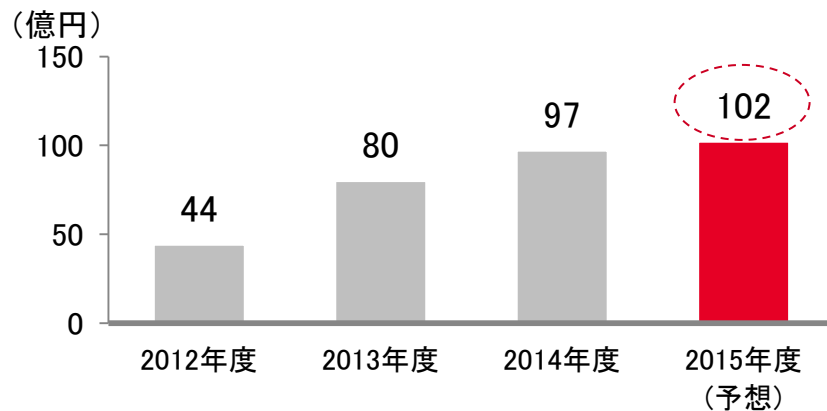
## 基礎利益※1



※1 経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの



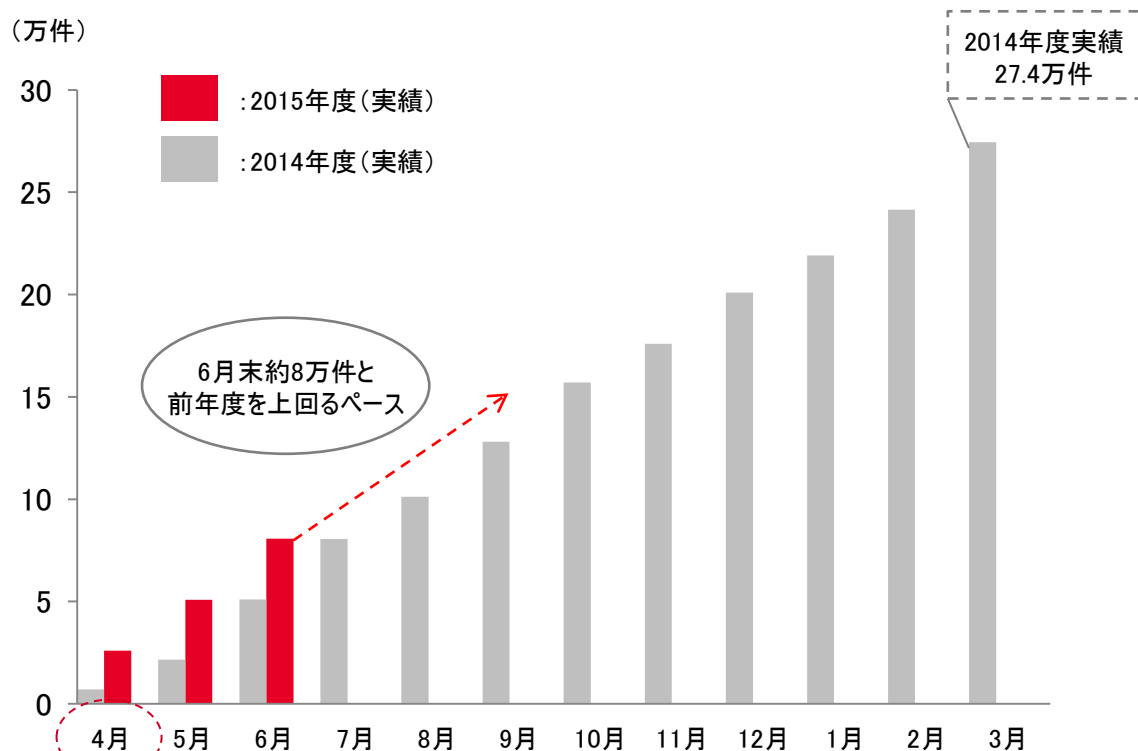
## 当期純利益



# (参考) 医療保険の販売状況

◆ 第1四半期は約8万件(うち限定告知型約1.5万件)の販売、年間目標30万件に向けて順調に進捗

## 医療保険の販売実績



限定告知型医療保険を販売開始(2015年4月)

## 商品開発ストーリー

		主なポイント
2008年度	医療保険	保障充実と価格訴求を実現
2009年度	収入保障保険	非喫煙・健康体への割引を導入
2010年度	がん保険 がん特約	入院を伴わない通院を保障(業界初)
2014年度	医療保険	さらなる保障充実と価格訴求を実現
2015年度	限定告知型 医療保険	収益性を維持しつつ引受基準を緩和



1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 9

3. 国内生保事業 P. 20

**4. 海外保険事業 P. 24**

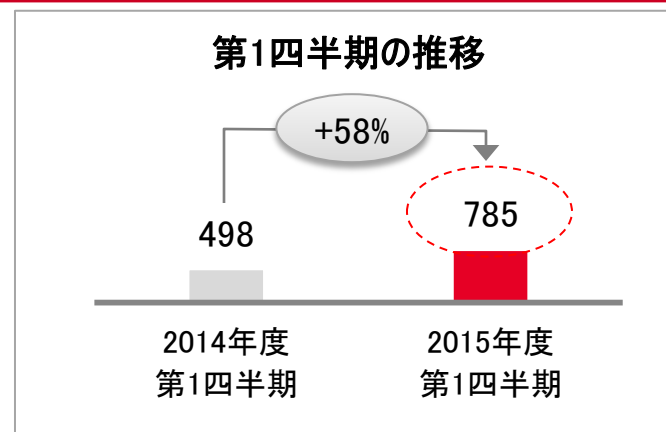
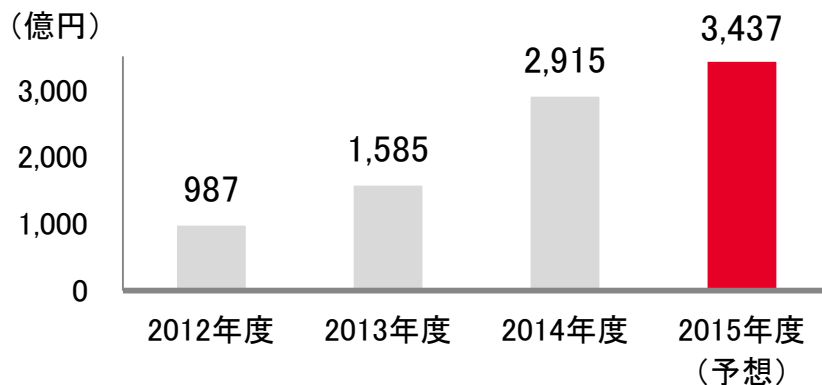
5. ERM・資本政策 P. 28

参考資料 P. 36

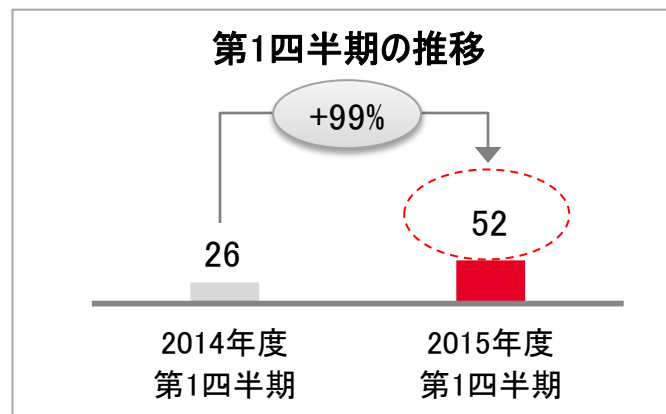
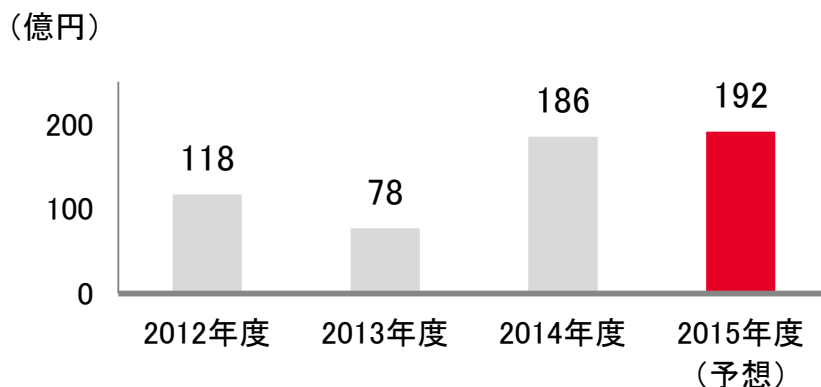
## 業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ キャンピアスの連結寄与によりトップライン、ボトムラインともに大幅拡大

## 収入保険料



## 当期純利益

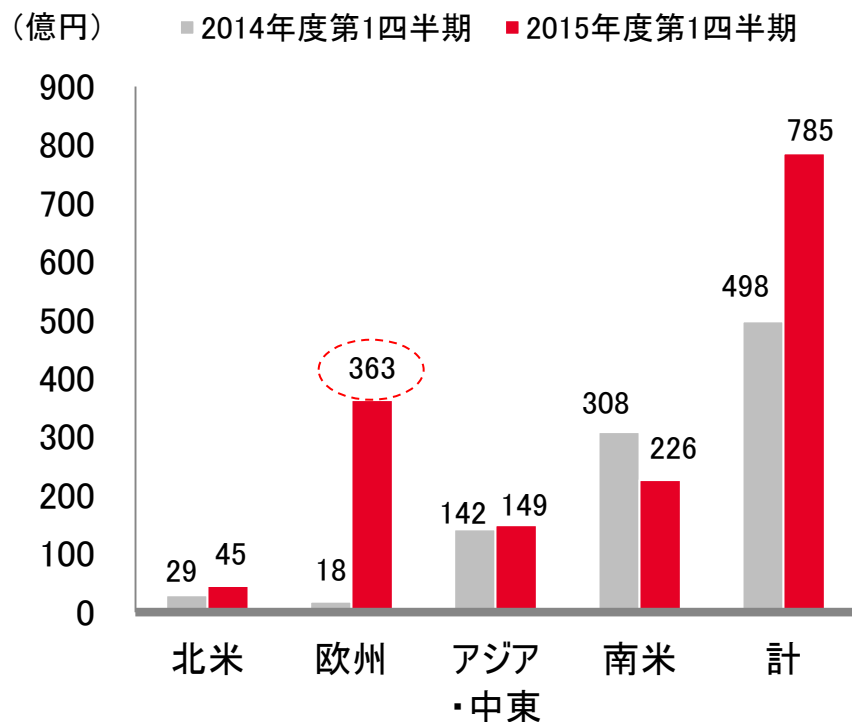


※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

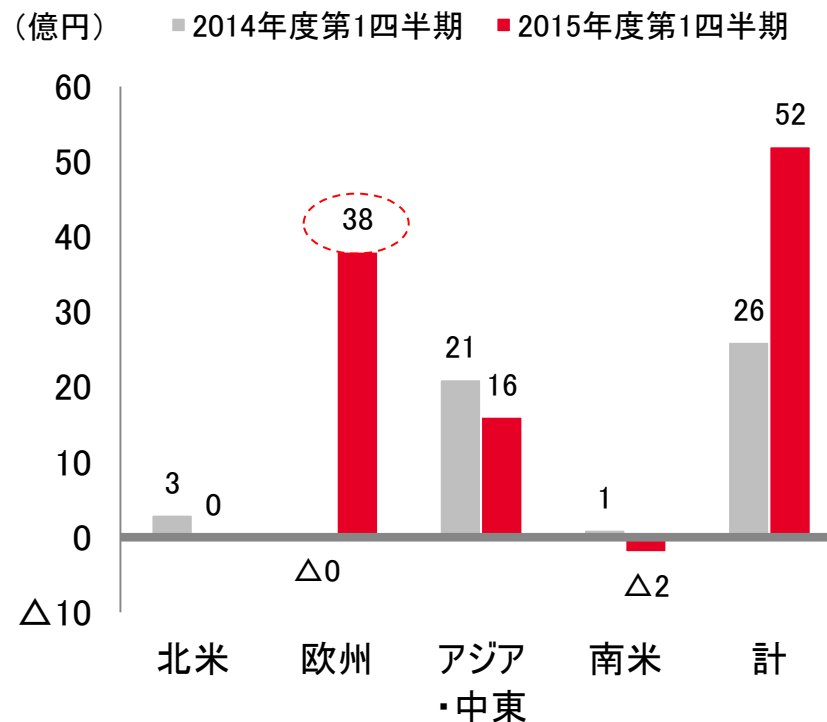
## 地域別業績

◆ トップライン、ボトムラインともに欧州地域が最大の貢献

## 収入保険料(地域別)



## 当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

# グループ会社別業績

## 各グループ会社の業績

(億円)		収入保険料			当期純利益			第1四半期当期純利益のポイント
		2015年度 第1四半期	増減	2015年度 (予想)	2015年度 第1四半期	増減	2015年度 (予想)	
北米	SJアメリカ	45	+15	239	0	△2	27	自動車保険等の損害率が若干悪化
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	21	+3	53	△3	△2	4	大口事故の影響
	キャンピアス(英国)	342	+342	1,505	41	+41	90	運用益が計画を上回ったことが主因
アジア・ 中東	SJシゴルタ(トルコ)	55	+5	225	5	△3	18	計画どおり推移
	テネットソンポ(シンガポール)	26	△3	83	3	△2	8	計画どおり推移
	ベルジャヤソンポ(マレーシア)	29	+4	125	1	△1	13	損害率が若干悪化(ただし改善傾向)
	SJNK中国+NK中国	18	△3	76	2	+1	0	計画どおり推移
	SJNK香港	11	+1	43	2	△0	6	計画どおり推移
	ユニバーサルソンポ(インド)	8	+2	32	0	+0	1	計画どおり推移
南米	安田マリチマ(ブラジル)	226	△81	1,052	△2	△4	21	損害率改善により今後黒字化を見込む
合計		785	+286	3,437	52	+26	192	-

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。当期純利益についても、持分割合の反映などの調整を行っている。

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 9

3. 国内生保事業 P. 20

4. 海外保険事業 P. 24

**5. ERM・資本政策 P. 28**

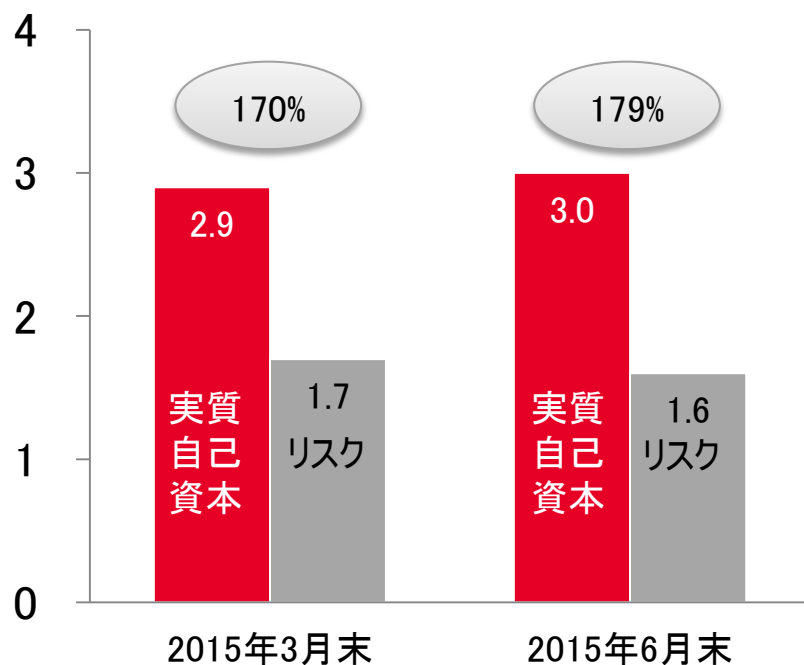
参考資料 P. 36

# 財務健全性(内部ソルベンシー比率)

◆ 良好な市場環境を背景に、引き続き高い財務健全性を確保

## 内部ソルベンシー比率の推移

(兆円)

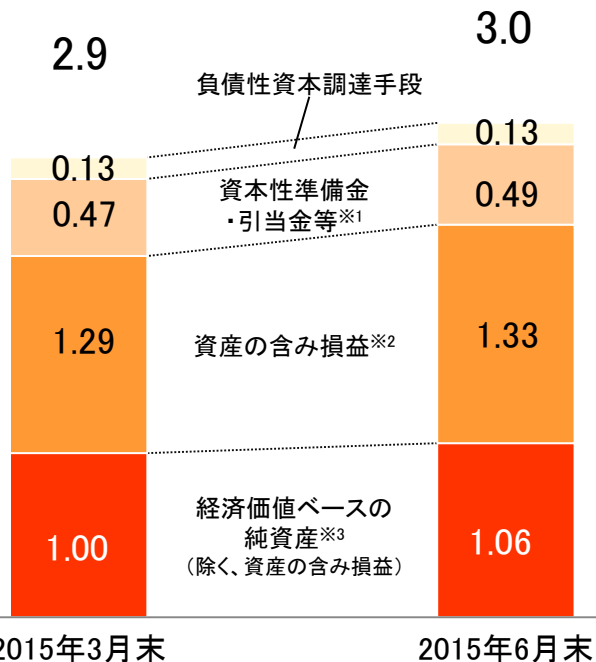


- ・「内部ソルベンシー比率」は欧州ソルベンシー II に準じて算出した経済価値ベースの財務健全性をあらわす指標
- ・概ね120%~170%をターゲットレンジとしている※
  - 120%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準
  - 170%水準: 資本効率の観点を踏まえて設定した水準
- ※ROE目標やリスクの状況などを踏まえ、原則として年次で検証

# (参考)実質自己資本、リスク量のブレークダウン

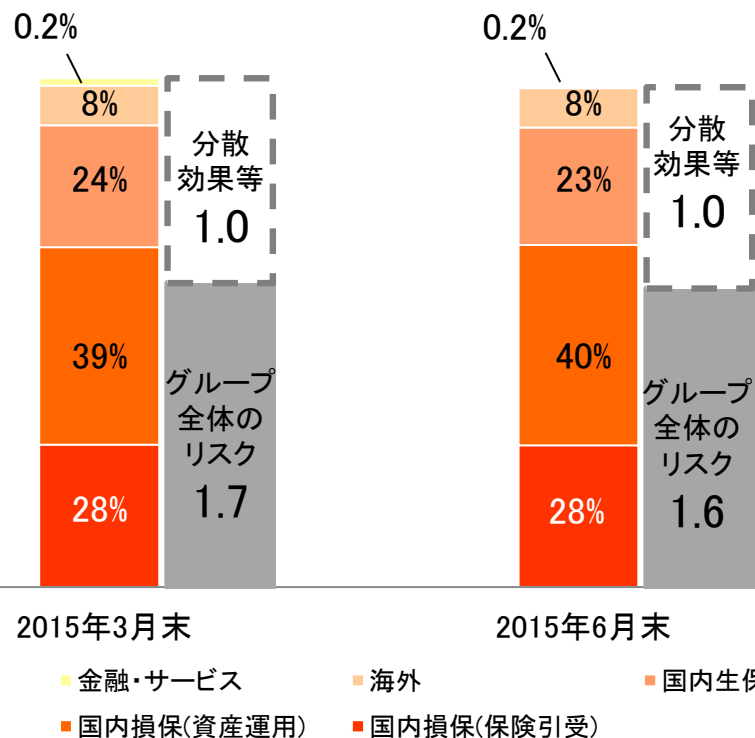
## 実質自己資本の推移

(兆円)



## 事業毎のリスク量※4推移

(兆円)



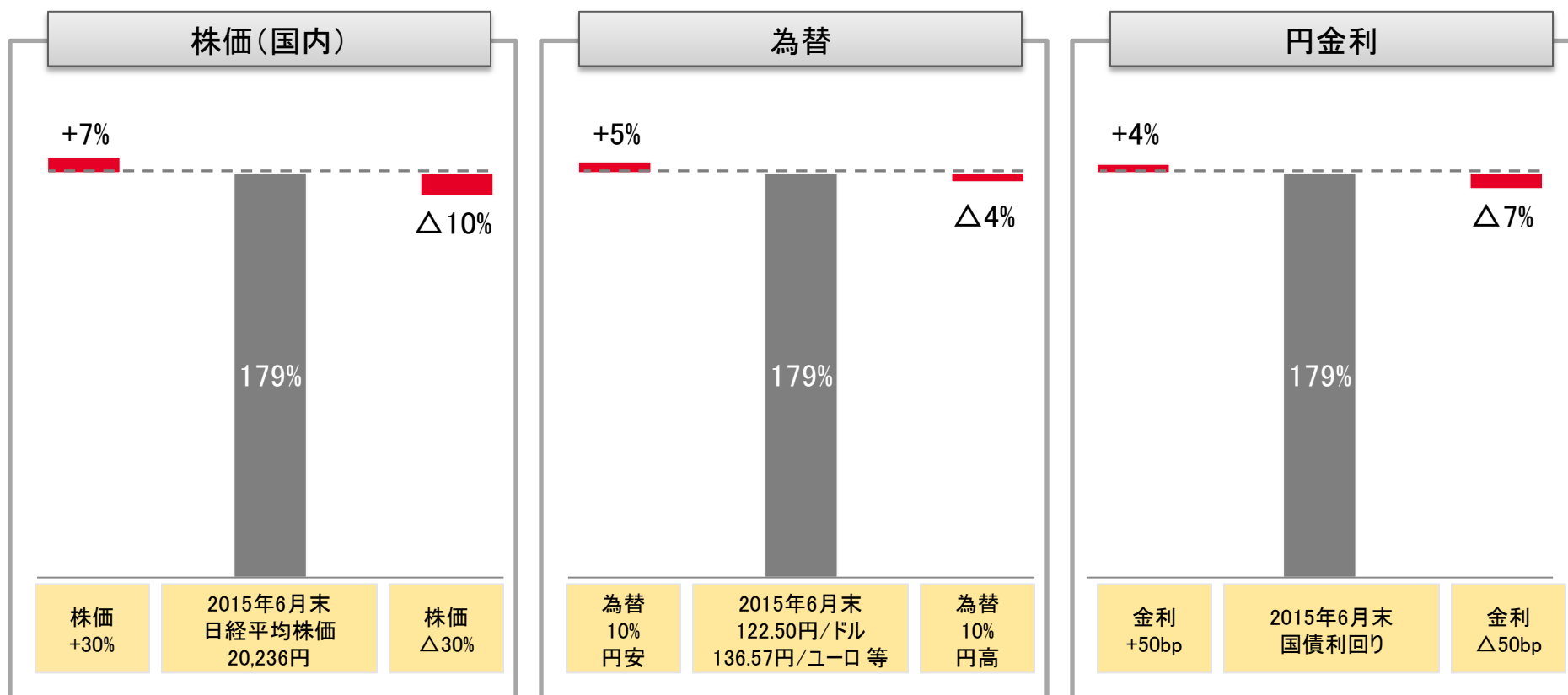
- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)  
 ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券など)を含めた有価証券等の含み損益  
 ※3 単体BS純資産合計額に、生損保の保有契約価値などを加算

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.95%VaR(AA格に相当する信頼水準)で計測  
 各事業のリスク量:  
 事業間リスク分散効果控除前、税引前ベース  
 グループ全体のリスク:  
 各事業のリスク量合計から、事業間のリスク分散効果や税影響を控除

# (参考)市場変動に対する感応度

## 内部ソルベンシー比率の市場感応度

■ : 内部ソルベンシー比率    ■ : 変化



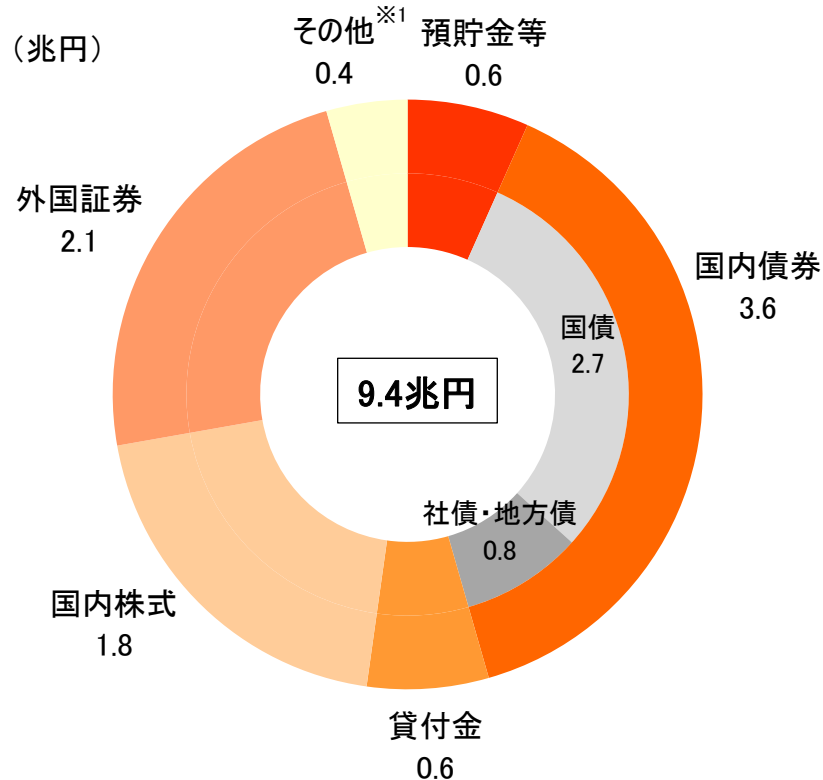


# 資産ポートフォリオ(グループベース)

- ◆ 負債特性、流動性に留意したALMを基本に、安定的な利益確保を目指す
- ◆ 政策株式削減計画に従い、国内株式の削減を継続する方針

## 資産運用額(2015年6月末 グループ連結ベース)

### 資産種別残高



※1 “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

### 会社別資産運用額

	資産運用額 (億円)	構成比
損保ジャパン日本興亜(連結)	64,487	68.6%
ひまわり生命(連結)	22,479	23.9%
海外グループ会社	6,342	6.7%
セゾン自動車火災	381	0.4%
そんぼ24	207	0.2%
国内その他	111	0.1%
<b>合計</b>	<b>94,010</b>	<b>100%</b>

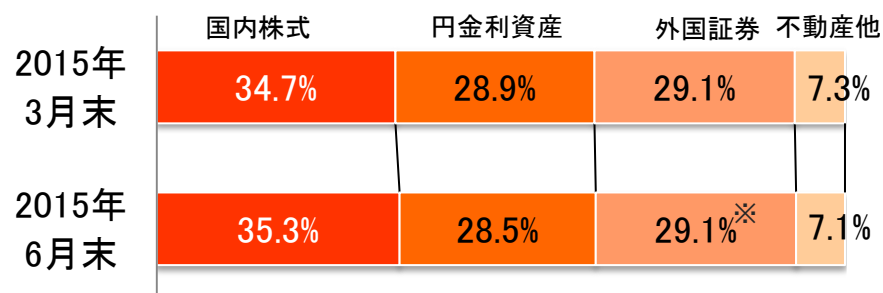
# 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

## 資産運用額(損保ジャパン日本興亜単体)



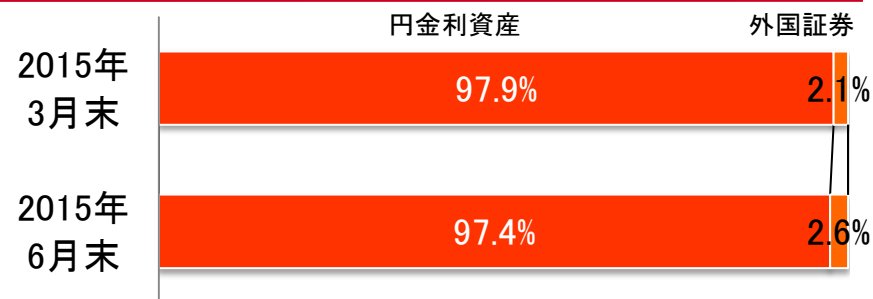
### 一般勘定の資産内訳



※ 外国証券(外貨建)内訳(2015年6月末)

	米ドル	ユーロ	その他	合計
債券	26%	13%	10%	50%
ファンド等	22%	0%	6%	28%
子会社・関連会社株	4%	5%	13%	22%
合計	52%	18%	30%	100%

### 積立勘定の資産内訳

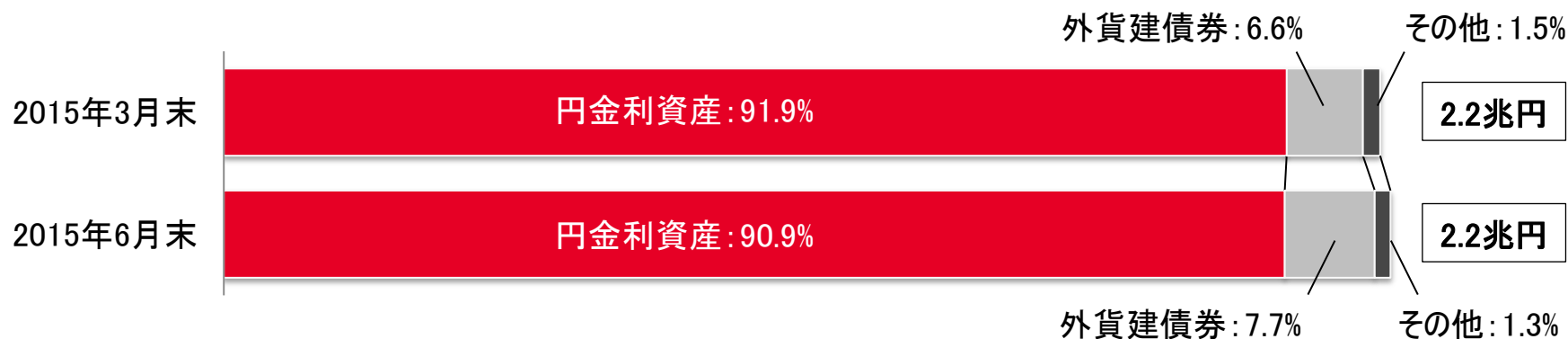


	2015年3月末	2015年6月末
デュレーション		
資産	4.5年	4.5年
負債	6.2年	6.3年

# 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

## ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築

### 資産運用額(ひまわり生命単体)



### 資産・負債のデュレーション

	2015年3月末	2015年6月末
資産	13.2年	13.2年
負債	19.0年	18.7年

※ デュレーションギャップを適切に把握するため、資産と負債の残高の違いに基づく調整を行っている

# 政策株式の削減

- ◆ 2015年度も計画どおり削減を継続、2012～2015年度第1四半期の削減額は累計5,107億円
- ◆ コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、今後も政策株式を削減する方針

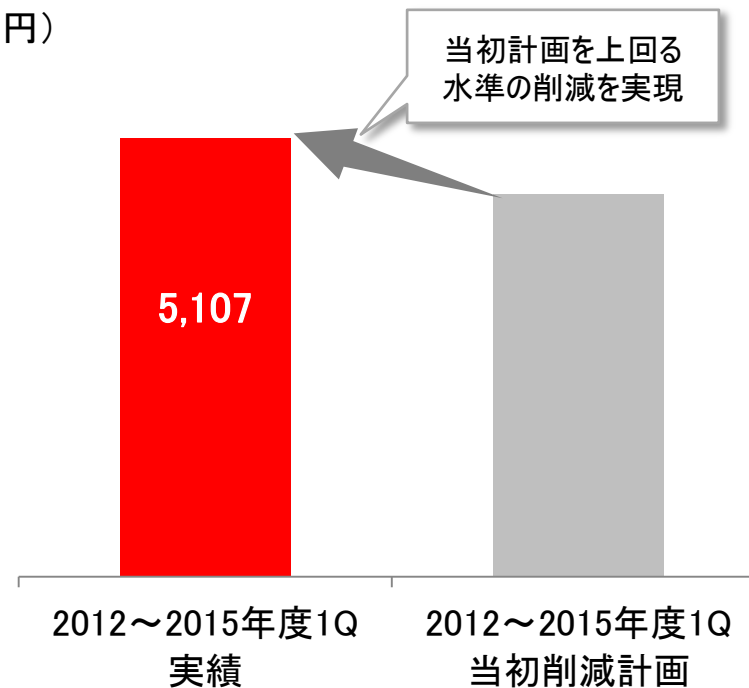
## 2015年度第1四半期削減額※1 (損保ジャパン日本興亜)

現物	106億円	(億円)
先物※2	100億円	
合計	207億円	

※1 ネット削減額(売却時価－購入時価)

※2 日経平均先物の売建て

## 政策株式削減計画(2012～2015年度)の進捗



1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 9

3. 国内生保事業 P. 20

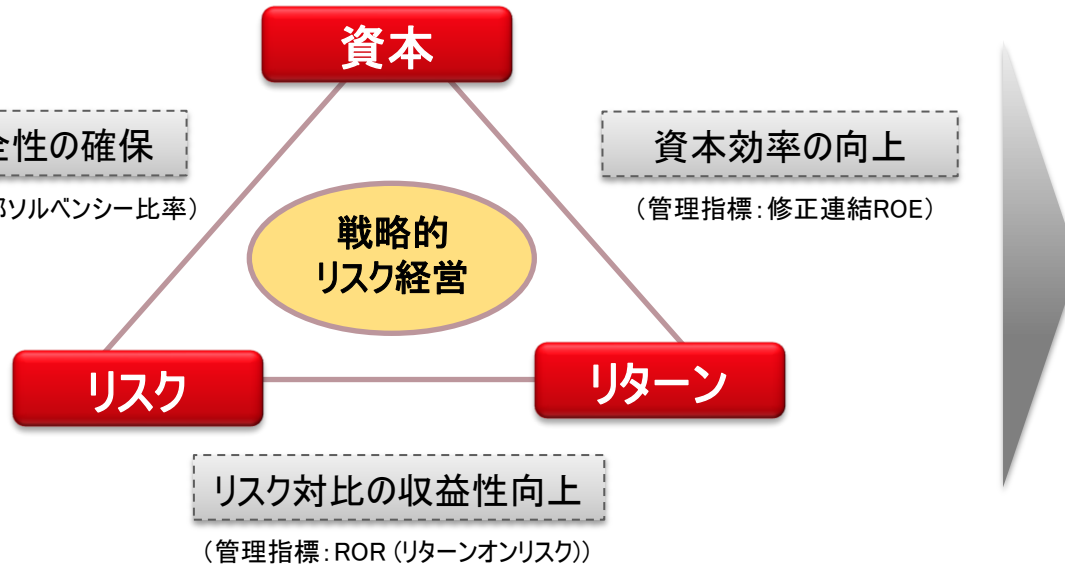
4. 海外保険事業 P. 24

5. ERM・資本政策 P. 28

**参考資料 P. 36**

# 戦略的リスク経営(ERM)

- ◆ 経営戦略とリスク管理の枠組みを融合した戦略的リスク経営(ERM)が進展
- ◆ 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値の最大化を目指す



経営判断に活用

- 具体的には、
- ・海外M&A等の成長投資
  - ・自然災害リスクの再保険戦略
  - ・政策株式の売却計画
  - ・次期中期経営計画
- などの検討に活用

## リスク選好原則

- ① 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、資本効率の向上を通じて、企業価値の最大化を図り、世界で伍していくグループを目指す
- ② 保険引受・資産運用に加えて、金融・サービス事業等でリスクテイクし、収益の拡大を目指す
- ③ グローバルな保険会社に対する競争力を保持するための財務健全性(AA格相当)を維持する
- ④ グループの持続的成長を確固たるものとするため、安定的なリターンの獲得と2015年度グループ修正連結ROE7%以上の達成を目指す

# 経営数値、定義等

(単位:億円)		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度		
					(1Q実績)	(予想)	(当初計画)
国内損保事業※1	修正利益	△89	65	699	325	1,167	700~800
損保ジャパン 日本興亜※2	正味収入保険料	19,662	20,821	21,813	5,627	22,206	20,400
	(除く自賠責)	16,917	17,839	18,760	4,901	19,158	17,400
	正味損害率	72.0%	65.7%	65.6%	58.6%	62.5%	65.6%
	(除く自賠責・金融保証)	68.8%	62.7%	63.2%	55.0%	59.6%	62.8%
	正味事業費率	33.4%	32.2%	31.8%	31.6%	31.4%	30.6%
	(除く自賠責)	35.2%	34.2%	33.6%	32.9%	33.1%	32.6%
コンバインド・レシオ		105.4%	97.9%	97.4%	90.2%	93.8%	96.2%
	(除く自賠責・金融保証)	104.1%	96.9%	96.8%	87.9%	92.7%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,078	857	474	-	900	1,000~ 1,100
海外保険事業	当期純利益	118	78	186	52	192	140~200
金融・サービス事業	当期純利益	7	15	23	4	24	20~30
グループ合計	修正連結利益	1,116	1,015	1,383	-	2,280	1,800~ 2,100

## 修正利益の定義

### 国内損害保険事業※1

当期純利益  
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)  
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)  
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)  
 - 特殊要因

### 国内生命保険事業

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額  
 - 増資等資本取引  
 - 金利等変動影響

### 海外保険事業

当期純利益

### 金融・サービス事業

当期純利益

修正連結ROE※3

5.4%    4.3%    5.2%    -    7.6%    7%以上

※1 損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の合計

※2 2014年8月以前は旧損保ジャパンと旧日本興亜損保の合算値

※3 修正連結ROE = 修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]  
 (分母は、期首・期末の平均残高)

## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】



SOMPO ホールディングス

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社  
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : [ir@sompo-hd.com](mailto:ir@sompo-hd.com)

Web : <http://www.sompo-hd.com/>